

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき作成し、
全ての営業所及び事務所に備え置き公衆の縦覧に供するものです。

HSBC 投信株式会社

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 商号、登録年月日及び登録番号

HSBC 投信株式会社 2007年9月30日付 関東財務局長（金商）第308号

(2) 沿革及び経営の組織

【 沿革 】

- 1985年5月27日 ワードレイ投資顧問株式会社設立
- 1987年3月12日 投資顧問業の登録
- 1987年6月10日 投資一任契約に係る業務の認可
- 1994年2月17日 エイチ・エス・ビー・シー投資顧問株式会社に商号変更
- 1998年4月24日 エイチ・エス・ビー・シー投信投資顧問株式会社に商号変更
- 1998年6月16日 証券投資信託委託業の認可
- 2003年3月1日 HSBCアセット・マネジメント株式会社に商号変更
- 2005年4月25日 HSBC投信株式会社に商号変更
- 2007年9月30日 金融商品取引業の登録

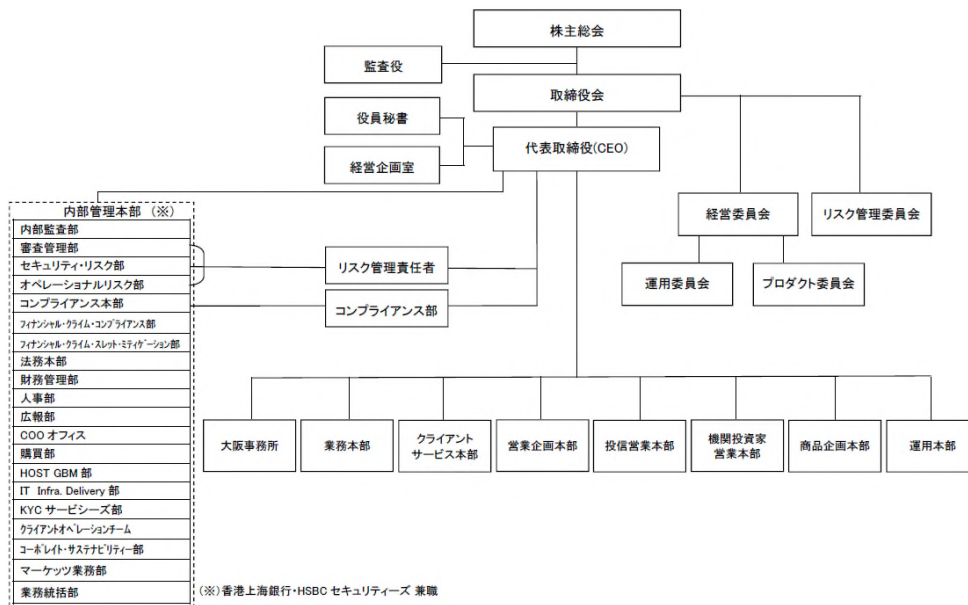
【 経営の組織 】

当社は、業務執行の基本方針を決定する機関として、取締役会をおきます。

当社は、当社の経営全般に亘る事項を討議し決するため経営委員会を設置し、その議長は代表取締役とします。また、経営委員会の下部組織として運用委員会及びプロダクト委員会を設置します。

当社は、当社のリスク管理に関する事項を討議し決する第二線防衛の会議体としてリスク管理委員会を設置し、その議長はリスク管理責任者とします。

当社の業務運営の組織の体系は次の図のとおりであり、当社に運用本部、機関投資家営業本部、投信営業本部、営業企画本部、クライアントサービス本部、商品企画本部、業務本部、経営企画室、大阪事務所、コンプライアンス部、リスク管理責任者、内部管理本部を置きます。



(3) 株主の名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2,100 株 100%

(4) 役職員、業務の種別及び営業所・事務所の状況

【 役員 】

氏 名	役 職 名
パトリス・ピエール・アンリ・コンシコール	代表取締役
オリビエ・パクトン	取締役会長
鈴木伸介	取締役業務本部長
坂本昌隆	取締役投信営業本部長
鈴木規夫	取締役機関投資家営業本部長
ペドロ・アウグスト・ボテリョ・バストス	取締役
スチュアート・グレン・ベリー	取締役
ローレンス・マリ・アンドレ・ラビ	取締役
アリソン・ローズマリー・ブラウン	取締役
荒井啓之	社外監査役

【 政令で定める使用人 】

氏 名	役 職 名
吉田晃一	コンプライアンス部長
増田篤彦	運用本部長

【 業務の種別 】

当社は次の業務を行います。

- ① 投資運用業として、投資信託委託契約または投資一任契約に基づく資産の運用業務
- ② 投資助言業として、投資顧問契約に基づく投資の助言業務
- ③ 第一種金融商品取引業として、特定投資家を相手方とした、外国投資信託の受益証券・外国投資証券の私募の取扱い業務
- ④ 第二種金融商品取引業として、特定投資家を相手方とした、投資信託の受益証券・投資証券の私募業務
- ⑤ その他、上記に関連する付随業務、届出業務、承認業務

【 本店・事務所の名称及び所在地 】

本 社 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 HSBC ビルディング

大阪事務所 大阪府大阪市北区中之島3丁目3番3号 中之島三井ビルディング

(5) 指定紛争解決機関

当社は、金融 ADR 制度に対応し、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) が行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることとしています。同センターは、当社の第一種金融商品取引業務に関しては当社と直接契約しており、また、その他の業務に関して

は当社が加入しております一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会からあっせんについての業務を受託しており、弁護士であるあっせん委員（紛争解決委員）による紛争解決に向けたあっせん手続が行われます。

2. 業務の状況

(1) 2018年12月期事業年度における業務の概要

今期の営業収益は前年より微増の6,360百万円となりました。株式市場は低調に推移し、特に新興国株式市場の低調が弊社リテール向けファンドの純資産額を押し下げました。これらにより、営業収益の大部分を占める委託者報酬は前年より微増の5,548百万円となりました。また、業務受託報酬は、機関投資家向けビジネスにおいて新規顧客の成約がありましたが、既存顧客からの大口の解約もあり年間ベースでは減少しております。これにより、当期の業務受託報酬は前年より微減の731百万円となりました。また、販売会社への支払手数料は前年より微増の2,316百万円、販売費及び一般管理費は前年より4%増の3,703百万円となりました。

以上の結果、今期の営業利益は419百万円となり、前期の502百万円より17%減少しました。

また、当期の税引前純利益は411百万円となり、法人税及び法人税等調整後の当期純利益は261百万円となりました。

当社業務のうち、投資信託委託業務につきましては、年間を通して新興国市場を含む株式市場は低調に推移しました。また、弊社取り扱いファンドの中では、年間を通して、マルチ・アセット・プロダクトへの純流入があり、既存ファンドからの純流出をカバーしましたが、新興国株式市場の低調により、リテール向けの弊社ファンドは今期において、純資産総額が342億円減少し、前期末の3,657億円と比べ、9%減の3,315億円となりました。

投資一任運用業務・付随業務につきましては、ここ数年のチーム拡充及びチームの積極的な営業活動が実を結び、新規顧客との成約につながりました。しかしながら、付随業務を含めた契約資産額は、大口の解約があったため、前期末の1.3兆円と比べ、19%減の1.1兆円となり、業務受託報酬と運用受託報酬の合計額は811百万円となり、前期の833百万円より3%減少しました。

(2) 直近の3事業年度における業務の概要

(金額：百万円)

	2016年12月期*1 第32期	2017年12月期 第33期	2018年12月期 第34期
営業収益	4,334	6,349	6,360
経常利益	311	498	411
当期純利益	211	326	261
資本金	495	495	495
発行済株式の総数	2,100株	2,100株	2,100株
受入手数料	4,334	6,349	6,360
(委託手数料)	-	-	-
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	-	-	-

(募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料)	-	-	-
(その他の受入手数料)	4,334	6,349	6,360
トレーディング損益その他の自己 取引に係る損益	-	-	-
株券の売買高及びその受託取扱高	-	-	-
国債証券・社債券・株券及び投資 信託受益証券の引受高・売上高及 び募集・売出し・私募又は特定投 資家向け売付け勧誘等の取扱高*2	-	-	5,882
その他業務の状況	-	-	-
自己資本規制比率 *2	-	-	249.2%
従業員総数 *3 (内、外務員 *2)	47名 (-)	59名 (-)	253名 (6名)

*1 決算期の変更により9か月間の損益の状況を記載しております。

*2 第一種金融商品取引業登録は2018年12月期でありこれ以前は記載していません。

*3 非常勤取締役6名とThe Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited及びHSBC Securities Japan Limitedと兼職している内部管理部門の従業員193名を含む表示に2018年12月期より変更しました。

(3) 直近の2事業年度における財産の状況

直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、(別紙)のとおりです。なお、各期末ともに、当社の資産・負債として、借入金、保有有価証券、デリバティブ取引契約はありません。また、各財務諸表については、金融商品取引法の規定に基づき、あらた監査法人より監査証明を受けています。

(4) 管理の状況

当社は、次の基本方針に則った内部統制を行っております。なお、当社が分別管理している金銭、有価証券その他の財産はありません。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき事務局の設置に関する事項
- ⑧ 前号の事務局使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(5) 連結子会社等の状況

該当ありません。

以上

(別紙)

① 2017年(平成29年)12月期(第33期)

貸借対照表
第33期 平成29年12月31日現在

科 目	内 訳	金 額	科 目	内 訳	金 額
(資産の部)	千円	千円	(負債の部)	千円	千円
流動資産			流動負債		
預金		1,301,848	預かり金		-
前払費用		1,380	未払金		412,564
未収入金		22,122	未払費用		296,643
未収委託者報酬		966,986	未払消費税等		50,382
未収運用受託報酬		62,293	未払法人税等		139,501
未収収益		196,598	賞与引当金		341,789
繰延税金資産		169,538	流動負債計		1,240,881
流動資産計		2,720,768			
固定資産			固定負債		
有形固定資産					
建物附属設備		-	固定負債計		
器具備品					
有形固定資産計			負債合計		1,240,881
無形固定資産			(純資産の部)		
商標権	316		株主資本		
無形固定資産計		316	資本金		495,000
投資その他の資産			資本剰余金		
敷金	40,152		利益剰余金		
繰延税金資産	14,141		利益準備金	123,750	
投資その他の資産計		54,294	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	915,748	
			利益剰余金合計		1,039,498
固定資産計		54,611			
資産合計		2,775,380	純資産合計		1,534,498
			負債・純資産合計		2,775,380

損 益 計 算 書

科 目	第33期 [自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日]	
	内 訳	金 額
営業収益	千円	千円
委託者報酬	5,515,309	6,349,680
業務受託報酬	755,935	
運用受託報酬	77,436	
その他収益	1,000	
販売費及び一般管理費		5,846,877
支払手数料	2,271,816	
販売費	1,303,053	
一般管理費	2,272,008	
営業利益		502,802
営業外収益		84
営業外費用		4,679
経常利益		498,208
税引前当期純利益		498,208
法人税、住民税及び事業税		225,284
法人税等調整額		△ 53,114
当期純利益		326,038

株主資本等変動計算書

第33期

(自平成29年1月 1日 至平成29年12月31日)

項 目	株主資本				株主資本 合 計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高 (千円)	495,000	123,750	589,709	713,459	1,208,459	1,208,459
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	0	0	0	0
剰余金の配当に伴 う準備金の積立	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	326,038	326,038	326,038	326,038
当期変動額 合計 (千円)	-	-	326,038	326,038	326,038	326,038
当期末残高 (千円)	495,000	123,750	915,748	1,039,498	1,534,498	1,534,498

4. 【注記事項】

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第33期 自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リースを除く） 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5年 器具備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年
2 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 決算日の変更に関する事項 平成28年3月18日開催の株主総会において、定款一部変更を決議し、平成28年4月1日以後開始する事業年度の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。よって、当社の前事業年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月となっております。

(2) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(3) 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,100	—	—	2,100

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(5) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、当社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が各関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決済が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、借入金がないため、金利変動によるリスクは限定的であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,301,848	1,301,848	—
(2) 未収委託者報酬	966,986	966,986	—
(3) 未収運用受託報酬	62,293	62,293	—
(4) 未収収益	196,598	196,598	—
(5) 未収入金	22,122	22,122	—
資産計	2,549,850	2,549,850	—
(1) 未払金	412,564	412,564	—
(2) 未払費用	296,643	296,643	—
負債計	709,208	709,208	—

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、
(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) セグメント情報等

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

1) サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	その他収益	合計
外部顧客への売上高	5,515,309	755,935	77,436	1,000	6,349,681

2) 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
5,593,746	755,935	6,349,681

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

② 2018年（平成30年）12月期（第34期）

貸借対照表
第34期 平成30年12月31日現在

科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
(資産の部)	千円	千円	(負債の部)	千円	千円
流動資産			流動負債		
預金		1,494,358	預かり金		465
前払費用		1,380	未払金		494,203
未収入金		22,780	未払費用		655,951
未収委託者報酬		1,073,629	未払消費税等		16,734
未収運用受託報酬		63,801	未払法人税等		7,565
未収収益		441,121	賞与引当金		313,298
繰延税金資産		130,526	流動負債計		1,488,218
流動資産計		3,227,598			
固定資産			固定負債		
有形固定資産			固定負債計		
建物附属設備		-			
器具備品					
有形固定資産計			負債合計		1,488,218
無形固定資産			(純資産の部)		
商標権	216	216	株主資本		
無形固定資産計			資本金		495,000
投資その他の資産			資本剰余金		
敷金	40,152		利益剰余金		
繰延税金資産	16,339		利益準備金	123,750	
投資その他の資産計		56,492	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	1,177,338	
固定資産計		56,708	利益剰余金合計		1,301,088
			純資産合計		1,796,088
資産合計		3,284,307	負債・純資産合計		3,284,307

損 益 計 算 書

科 目	第34期 〔 自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日 〕	
	内 訳	金 額
営業収益	千円	千円
委託者報酬	5,548,990	6,360,821
業務受託報酬	731,130	
運用受託報酬	80,700	
その他収益		
販売費及び一般管理費		5,940,880
支払手数料	2,316,045	
販売費	1,387,043	
一般管理費	2,237,792	
営業利益		419,940
営業外収益		-
営業外費用		8,155
経常利益		411,784
税引前当期純利益		411,784
法人税、住民税及び事業税		113,379
法人税等調整額		36,814
当期純利益		261,590

株主資本等変動計算書

HSBC投信株式会社

第34期

(自平成30年1月 1日 至平成30年12月31日)

項 目	株主資本				株主資本 合 計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高 (千円)	495,000	123,750	915,748	1,039,498	1,534,498	1,534,498
当期変動額						
剰余金の配当	-	0	0	0	0	0
剰余金の配当に伴 う準備金の積立	-	0	0	0	0	0
当期純利益	-	0	261,590	261,590	261,590	261,590
当期変動額 合計 (千円)	-	0	261,590	261,590	261,590	261,590
当期末残高 (千円)	495,000	123,750	1,177,338	1,301,088	1,796,088	1,796,088

4. 【注記事項】

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第34期 自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リースを除く） 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5年 器具備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年
2 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(3) 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,100	—	—	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(5) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が各関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

③ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決済が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、借入金がないため僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,494,358	1,494,358	—
(2) 未収委託者報酬	1,073,629	1,073,629	—
(3) 未収運用受託報酬	63,801	63,801	—
(4) 未収収益	441,121	441,121	—
(5) 未収入金	22,780	22,780	—
資産計	3,095,692	3,095,692	—
(1) 未払金	494,203	494,203	—
(2) 未払費用	655,951	655,951	—

負債計	1, 150, 155	1, 150, 155	—
-----	-------------	-------------	---

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、
(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) セグメント情報等

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

1) サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	その他収益	合計
外部顧客への売上高	5, 548, 990	731, 130	80, 700	0	6, 360, 821

2) 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
5, 629, 691	731, 130	6, 360, 821

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の全ての金額ですので地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

5. 【計算書類の附属明細書】

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区 分	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	期 末 取得原価
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物附属設備	-	-	-	-	-	38,761	38,761
器具備品	0	-	-	0	0	11,386	11,386
計	0	-	-	0	0	50,147	50,147
無形固定資産							
商標権	316	-	-	100	216	783	1,000
総 計	316	-	-	100	216	50,930	51,147

(2) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円		千円	千円
賞与引当金	341,789	256,079	242,827	41,742	313,298

賞与引当金につきましては、「当期増加額」及び「当期減少額のその他」には、株式報酬関連費用を含めて記載しております。

以上